



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 J Kホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）青木 慶一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）館崎 和行 TEL 03-5534-3803
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	97,219	4.6	1,451	5.5	1,629	6.2	893	15.9
2025年3月期第1四半期	92,908	△1.9	1,375	△19.2	1,534	△17.7	771	△17.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 967百万円（30.1％） 2025年3月期第1四半期 743百万円（△46.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.63	—
2025年3月期第1四半期	26.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	219,001	64,408	28.4	2,288.12
2025年3月期	222,968	65,707	28.5	2,200.84

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 62,288百万円 2025年3月期 63,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		25.00	—	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	195,000	2.2	3,700	12.7	3,700	6.7	2,300	16.8	84.49
通期	405,000	3.0	8,000	8.7	8,000	2.6	5,000	16.7	183.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	31,040,016株	2025年3月期	31,040,016株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	3,817,427株	2025年3月期	2,136,911株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	27,388,759株	2025年3月期1Q	28,904,697株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益やインバウンド需要の拡大等により緩やかな景気回復が続いており、前連結会計年度からの基調に特段変化は見られません。その一方で、原材料価格、物流費及び人件費の上昇による物価高騰等が続いていることに加え、米国の第2次トランプ政権が打ち出す関税政策等により、世界の政治、経済の混乱も終息しておらず、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが属する住宅業界では、着工減、床面積減、平屋の増加、価格高騰、工期長期化等逆風が続いていますが、2025年4月1日施行の建築基準法等の制度改正を前に生じた駆け込み着工を受け、当第1四半期連結累計期間の住宅資材への需要は相対的に堅調でした。ただし、足元の住宅着工は、この駆け込みの反動から過去最低水準で推移しており、第2四半期以降の需要減が懸念される状況です。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度からの3ヵ年を対象とする新中期経営計画『Value Proposition 27』をスタートしました。新中期経営計画では、「価値提案によるパートナーとの結びつき強化」を実現しさらなる成長を果たすべく、「基盤事業の強化」「事業領域の拡張と深耕」「持続可能な経営基盤構築」「人的資本経営の実践」の4つの柱を立て、4つの柱ごとに諸施策を展開してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、「ウッドショック」の余波を脱し以下のとおり増収増益となりました。

売上高は972億19百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益が14億51百万円（同5.5%増）、経常利益が16億29百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億93百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

木材や合板等の素材類は需要が引き続き低調ですが、年明け以降、力強さはないものの市況に底打ち感が出てきました。その他建材、住宅設備等の価格はなお上昇傾向にあります。このような中、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、売上のボリュームを確保しつつ、仕入れのコントロールや付加価値の高い商材の提案等に努め、売上の増加と粗利率の上昇につなげております。

この結果、当事業の売上高は804億10百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は13億50百万円（同12.0%増）と増収増益となりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業中核の株式会社キーテックは、ロシア産輸入単板の入荷停止により主力のキールム（LVL）事業が苦戦しておりましたが、製造及び営業両面での努力が実り、前年同期比で増収増益に転じました。引き続き、非住宅案件の獲得や新たな製品の製造等により売上拡大を目指します。一方、国産合板は市況軟化の底打ちも未だその水準は低く減収減益が続いており、同社全体としても減収減益を余儀なくされました。ティンバラム株式会社は、業績改善に向け、グループ挙げての販売協力や在庫の圧縮、より付加価値の高い事業へのシフト等の構造改革を加速しております。

この結果、当事業の売上高は27億69百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は1億6百万円（前年同期は94百万円の損失）と減収減益となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、前連結会計年度において新たに2社を子会社とする一方、既存の連結子会社同士の統合が1件ありました。当第1四半期連結累計期間においては、2024年12月にジャパン建材株式会社の子会社とした株式会社山田木材を同社富山営業所に統合しました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地得意先の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

この結果、当事業の売上高は129億2百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2億15百万円（同69.7%増）と増収増益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デボ・ジャパンのほか、建設工事の子会社5社、物流関係の子会社等8社及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

当事業の売上高は11億37百万円（前年同期比33.0%増）、営業損失は45百万円（前年同期は98百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,190億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億67百万円減少いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が14億29百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が16億29百万円減少したことにより、流動資産が37億円減少いたしました。

固定資産は、投資その他の資産が1億6百万円増加した一方、有形固定資産が2億59百万円、無形固定資産が1億14百万円減少したことにより、固定資産全体では2億66百万円減少いたしました。

負債は1,545億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億68百万円減少いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が12億円、未払法人税等が10億73百万円減少したことにより、流動負債が24億21百万円減少いたしました。

純資産は644億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億99百万円減少いたしました。自己株式を15億38百万円取得したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期及び第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,704	49,274
受取手形、売掛金及び契約資産	59,541	58,504
電子記録債権	20,301	19,708
商品及び製品	14,030	14,144
仕掛品	758	675
原材料及び貯蔵品	2,108	2,051
その他	2,342	1,719
貸倒引当金	△162	△152
流動資産合計	149,625	145,925
固定資産		
有形固定資産		
土地	44,512	44,537
その他（純額）	16,847	16,562
有形固定資産合計	61,359	61,100
無形固定資産		
のれん	675	633
その他	1,337	1,265
無形固定資産合計	2,013	1,898
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	4,549
退職給付に係る資産	474	457
その他	5,305	5,309
貸倒引当金	△264	△240
投資その他の資産合計	9,970	10,076
固定資産合計	73,342	73,076
資産合計	222,968	219,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,891	53,061
電子記録債務	55,937	53,567
短期借入金	8,718	8,728
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	6,829	6,833
未払法人税等	1,716	642
賞与引当金	1,561	811
役員賞与引当金	122	35
資産除去債務	158	158
その他	6,215	6,890
流動負債合計	136,150	133,729
固定負債		
長期借入金	12,635	12,473
退職給付に係る負債	834	824
役員退職慰労引当金	300	270
その他	7,339	7,294
固定負債合計	21,110	20,863
負債合計	157,261	154,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,691	6,691
利益剰余金	53,219	53,390
自己株式	△1,780	△3,319
株主資本合計	61,325	59,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,681
繰延ヘッジ損益	△10	5
土地再評価差額金	294	294
退職給付に係る調整累計額	381	347
その他の包括利益累計額合計	2,285	2,329
非支配株主持分	2,096	2,119
純資産合計	65,707	64,408
負債純資産合計	222,968	219,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	92,908	97,219
売上原価	81,729	85,544
売上総利益	11,178	11,675
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,727	3,866
役員賞与引当金繰入額	33	35
賞与引当金繰入額	755	756
運賃	1,359	1,375
減価償却費	315	324
役員退職慰労引当金繰入額	17	9
退職給付費用	114	109
貸倒引当金繰入額	△20	△40
その他	3,501	3,788
販売費及び一般管理費合計	9,803	10,224
営業利益	1,375	1,451
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	73	78
仕入割引	66	71
不動産賃貸料	58	61
その他	93	90
営業外収益合計	294	305
営業外費用		
支払利息	87	91
その他	47	34
営業外費用合計	135	126
経常利益	1,534	1,629
特別利益		
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	0	2
減損損失	1	1
投資有価証券評価損	—	26
役員退職慰労金	102	—
特別損失合計	105	34
税金等調整前四半期純利益	1,440	1,605
法人税、住民税及び事業税	608	644
法人税等調整額	38	37
法人税等合計	647	682
四半期純利益	792	922
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	771	893

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	792	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	62
繰延ヘッジ損益	9	15
退職給付に係る調整額	△0	△33
その他の包括利益合計	△49	44
四半期包括利益	743	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	938
非支配株主に係る四半期包括利益	20	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,679,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,538百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,319百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	574百万円	575百万円
のれんの償却額	12	42

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	77,011	3,041	12,000	92,053	855	92,908	—	92,908
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,775	1,655	144	8,574	1,906	10,481	△10,481	—
計	83,787	4,696	12,144	100,628	2,762	103,390	△10,481	92,908
セグメント利益 又は損失 (△)	1,205	△94	127	1,238	98	1,337	38	1,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	80,410	2,769	12,902	96,082	1,137	97,219	—	97,219
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,900	1,940	233	9,074	1,877	10,952	△10,952	—
計	87,310	4,709	13,135	105,156	3,015	108,171	△10,952	97,219
セグメント利益 又は損失 (△)	1,350	△106	215	1,459	△45	1,414	36	1,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去36百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。